駿台電子情報専門学校
アビームコンサルティング

新春対談

実践的な人材育成へ

企業と密な連携を

駿台電子がERP講座を開講

厳しい経済環境や新たなビジネスモデルの登場によって、SEなど技術者に求められる能力は変化している。駿台電子情報専門学校は企業との提携などを通して、実践的なカリキュラムを開始している。今回は、採用まで踏み込んだERP講座を同校に提供しているアビームコンサルティングの稲田俊郎執行役員と松原仁校長に実践的な人材育成の課題や今後、求められる人材像、提携で目指す方向性などについて語っていただいた。

松原氏

稲田氏

――ERP講座をはじめた経緯を教えてください。

稲田　ERPは顧客の業務をサポートするシステムです。購買発注業務やお客様の受注伝票をもらうという工程を標準化し、コンピューター化したシステムです。ERPパッケージは1社に1つのIT部門で運用されてきました。しかし、標準化されたシステムだけに運用や保守は集約してコストメリットを享受するべきであり、結果として複数の企業のERPシステムを見ることができる人材が担当したほうが良いことになります。集約化して複数の企業のERPパッケージを運用できる人材を育てようと考えたのがERP講座を始めた背景です。

松原　駿台電子情報専門学校はITの専門学校としては早くから設立されています。雇用形態は世の中が変わってきたのもありますが、カリキュラムや学校に求められるものは昔から比べるとずいぶん変わってきています。専門学校は大学に比べて、実務に役立つ人間を育てるというのが元々の目的で、最近はさらにその傾向が強くなっています。その点で大手から中小企業まで利用しているERPを学生のうちから学ぶことで、就職活動に有利になるという期待もあります。さらにERPは日々の業務を扱っているため、仕事に対して学生が考える機会を現実的に与える意味もあると捉えています。

――実際に開始してみてどのような感触を持っていますか。

稲田　システムを教えるというよりも、むしろ企業の業務のあり方や、企業がどのようなものであるかも含めて講義を行っています。当初、学生は知らないことばかりだったこともあり、戸惑っているようでした。おそらく、かなり難しいと感じていたはずです。ですが、学生の目線で身近な問題や言葉に置き換えることで、興味を持つようになりました。将来、就職した時に身につけておけば武器になると感じるようになり、目の色が変わってきているようです。ようやく、最初に戸惑っていたことが何だったのかを把握して、実機を使った検証に入ってきたところです。座学よりも実際のシステムを使った演習を行うことで、前段で学んだことにつながり、面白味を感じてきているようです。

松原　一般的には情報系は進路先として人気が無くなっています。その原因はIT業界は何をして、どのように給料を得ているかが高校までの授業ではわからないことにあります。例えば、SEの仕事内容だったり、IT業界の仕事の中身がまったく見えない状況です。専門学校に入学してからも学んだ言語などがどのように生かされるかがわからないことが多いようです。その点では業務に近いERPを学ぶことで、どのように使われているかがわかり、他の科目の勉強にも力が入るようになるなどプラスの材料が期待できます。

稲田　実は講座を行っている我々自身にも変化が表れています。社員も教えることに対してポジティブです。社内では講師をTA（ティーチングアシスタント）と呼んでいますが、ボランティアで講師を担当しています。業務の評価につながるわけでもなく、自身の時間を削って取り組んでいるのですが、社会貢献活動として喜んで行っています。生徒に教えることで、自身の理解を深める副次的な効果もあげられます。

――講座の修了者には採用の道もあるということですが。

稲田　社会貢献的な意味で講座を行っている部分もあります。年配の方々が引退し、それらを引き継いで次の世代を担う人材の育成を目指していきます。メインで講義を行っている担当者は十数年ERPを教えており、十分な実績と自信を持っています。ただし、採用はシビアに見ていくので、学生全員を採用するわけではありません。

松原　学校としてもチャンスをいただけることで学生の勉強の動機付けになります。採用されない場合でも、企業の中でどのように使われるかを知るだけで大きな効果になると思います。その後、どのようなキャリアになっても、本人にとっては役に立つと確信しています。

社会人向けの教育も

――今後、どのような人材が求められ、どのように対応していくのでしょうか。

松原　より即戦力に近い人材が求められているとなると、教育に時間をかけたいところではあります。ですが、大学ではなく専門学校を選んだ学生には短い期間で社会に出たいという希望もあります。まず、1年から3年までのそれぞれの学習期間やプログラムごとに習熟スキルやキャリアを明確に示して、学生が選ぶような形にしていければと考えています。本学も含めて全体の流れとしては教育期間が長くなる傾向が続くと思います。一方で、今後の専門学校は社会人があるスキルを身につけるために専門学校に通い、1年コースなどで企業から派遣されたり、転職時に学ぶ場合が増えると思います。IT業界では技術のトレンドが早く、置いていかれることもあります。そうなると、40代、50代の社会人でも勉強する必要が生じてきます。必ずしも通年とは限らず、あるコースだけを聴講したいという希望もあると思いますので、そのようなニーズに対応していきたいです。少子化ということもありますが、学校として差別化するために社会人教育も重要だと認識しています。従来は社内に教育の専門家がいて、研修などを行っていたと思いますが、経済状態が悪化したことで経費削減などから学校が受け皿になることも考えられます。

稲田　たしかにその通りです。ある意味で日本企業は人海戦術が得意で、労働集約的産業に強みを持っていましたが、その領域に人口が桁違いの国が入ってきています。従来のパターンを変えなくてはならないと思います。その点ではERPというのは良い取っ掛かりです。IT部門はこれから年齢構成を大きく変えざるを得ません。そこにはマーケットがあります。ERPは業務をサポートするシステムなので、業務を覚えるチャンスも提供してくれますし、その中で鍛えられるチャンスが生まれます。その機会があり、マーケットがあり、チャンスがあるということです。

――国内の市場だけでなくグローバル化の動きに対してはどのように対応していきますか。

松原　昔から比べると語学などで片言でもコミュニケーションを取ろうとするようになっています。たしかに語学は必要ですが、自分の伝えたいことを身振り手振りでもしっかりと伝えようとする姿勢が重要です。そのような姿勢があれば、英語などに対応ができるのではないかと思います。社会に出て、英語を使う必要があるときに適切に対応できる能力を専門学校で身につけることができればと思います。技術を身につけることはもちろんですが、新しい言語が出てきたときなどに、主体的に勉強してできるような能力を育成することが専門学校に求められていると思います。

稲田　日本の経済規模が縮小していく中で、日本の企業は海外に出て行かなければならない状況です。我々がやるべきことは外に出て行くお客様をサポートすることです。ここがメインの生業になってくると思います。例えば、中国や現地の人材を採用するだけでは、そのサポートはうまくいかないと思います。日本の企業の品質に対する考え方は特別です。それを現地の人にわかってもらうのは非常に難しいことです。それならば、数十パーセントは現地の人がメインで働くとしても、そのベクトルを維持することは日本人がやらなければ駄目だと思います。我々が日本で採用する人材がゼロになるわけではなく、逆にERPがわかっていて、他言語の読み書きができれば言うことはありません。日本は人口が減っていくとすれば、日系企業が出て行く先々で現地の人を管理したり、一緒に働ける人材が最も求められる人材です。

――今後、ERP講座をどのように発展させていくのでしょうか。

松原　まず現在の一期生がERP講座を終了した時に、目標となるスキルや知識を身につけ、アビームコンサルティング様に採用されるかどうかは別としても、少しでも採用に値するレベルまで達して、卒業して欲しいと思っています。それによって、後に続く学生がERP講座を受けようと思うになると思います。今後も講座を継続していきたいと思いますし、そのためには最初に成功例が出てくることを願っています。企業との連携は本学にとって必須ですし、企業の協力を得ながらさらに広げていく予定です。

稲田　是非、期待に添えるように講師を含めて、若い人に育って欲しいと考えています。それと同時にこれからの5年、10年で若い人に求められるものが変わってくると思います。できれば、第一期生も含めて、次世代の人材となる素養を身につけるまで踏み込んでいきたいです。

現在の教育から次世代の人材像まで積極的な意見交換が行われ今後さらに協力した形での提携を目指すことを誓った

学校紹介

ERP講座の授業風景

駿台電子情報専門学校は、小・中・高、大学、予備学校、各種専門学校など総合的な教育事業を行っている駿河台学園のグループとして1970年に設立された。

ソフト開発のプログラマーとSEの育成に重点を置いており、2年制のSEプログラマ科と、SEプログラマ科で学んだ基礎知識をベースにしてゼミ形式のアカデミックな研究を行う3年制のコンピュータ高度技術科が中心的な学科となっている。

これに加えて、1年制でJavaプログラミングやWeb関連技術を習得するコンピュータ技術科があり、ここ数年は受講者が伸びている。

この1年制に強みを持っているのは、行政からの委託事業としてJava技術者の育成講座を社会人向けに行っており、そこで培った短期間での教育ノウハウをコンピュータ技術科に生かしているからだ。このように1年から3年まで目的に沿った教育プログラムを組むことで、学生層の変化に柔軟に対応できるようにしている。

市場ニーズに対応

市場のニーズに応え、実践力のある人材を育成するため3年前から民間企業との協業を行っている。アビームコンサルティングと提携したERPの基礎知識講座はERPの基礎から、人事システム、社会人としての一般常識などアビームコンサルティングにERP講座を行っていた担当者は十数年ERPを教えており、十分な実績と自信を持っています。ただし、採用はシビアに見ていくので、学生全員を採用するわけではありません。

松原　学校としてもチャンスをいただけることで学生の勉強の動機付けになります。採用されない場合でも、企業の中でどのように使われるかを知るだけで大きな効果になると思います。その後、どのようなキャリアになっても、本人にとっては役に立つと確信しています。

社会人向けの教育も

――今後、どのような人材が求められ、どのように対応していくのでしょうか。

松原　より即戦力に近い人材が求められているとなると、教育に時間をかけたいところではありますが、大学ではなく専門学校を選んだ学生には短い期間で社会に出たいという希望もあります。まず、1年から3年までのそれぞれの学習期間やプログラムごとに習熟スキルやキャリアを明確に示して、学生が選ぶような形にしていければと考えています。本学も含めて全体の流れとしては教育期間が長くなる傾向が続くと思います。一方で、今後の専門学校は社会人があるスキルを身につけるために専門学校に通い、1年コースなどで企業から派遣されたり、転職時に学ぶ場合が増えると思います。IT業界では技術のトレンドが早く、置いていかれることもあります。そうなると、40代、50代の社会人でも勉強する必要が生じてきます。必ずしも通年とは限らず、あるコースだけを聴講したいという希望もあると思いますので、そのようなニーズに対応していきたいです。少子化ということもありますが、学校として差別化するために社会人教育も重要だと認識しています。従来は社内に教育の専門家がいて、研修などを行っていたと思いますが、経済状態が悪化したことで経費削減などから学校が受け皿になることも考えられます。

稲田　たしかにその通りです。ある意味で日本企業は人海戦術が得意で、労働集約的産業に強みを持っていましたが、その領域に人口が桁違いの国が入ってきています。従来のパターンを変えなくてはならないと思います。その点ではERPというのは良い取っ掛かりです。IT部門はこれから年齢構成を大きく変えざるを得ません。そこにはマーケットがあります。ERPは業務をサポートするシステムなので、業務を覚えるチャンスも提供してくれますし、その中で鍛えられるチャンスが生まれます。その機会があり、マーケットがあり、チャンスがあるということです。

――国内の市場だけでなくグローバル化の動きに対してはどのように対応していきますか。

松原　昔から比べると語学などで片言でもコミュニケーションを取ろうとするようになっています。たしかに語学は必要ですが、自分の伝えたいことを身振り手振りでもしっかりと伝えようとする姿勢が重要です。そのような姿勢があれば、英語などに対応ができるのではないかと思います。社会に出て、英語を使う必要があるときに適切に対応できる能力を専門学校で身につけることができればと思います。技術を身につけることはもちろんですが、新しい言語が出てきたときなどに、主体的に勉強してできるような能力を育成することが専門学校に求められていると思います。

稲田　日本の経済規模が縮小していく中で、日本の企業は海外に出て行かなければならない状況です。我々がやるべきことは外に出て行くお客様をサポートすることです。ここがメインの生業になってくると思います。例えば、中国や現地の人材を採用するだけでは、そのサポートはうまくいかないと思います。日本の企業の品質に対する考え方は特別です。それを現地の人にわかってもらうのは非常に難しいことです。それならば、数十パーセントは現地の人がメインで働くとしても、そのベクトルを維持することは日本人がやらなければ駄目だと思います。我々が日本で採用する人材がゼロになるわけではなく、逆にERPがわかっていて、他言語の読み書きができれば言うことはありません。日本は人口が減っていくとすれば、日系企業が出て行く先々で現地の人を管理したり、一緒に働ける人材が最も求められる人材です。

――今後、ERP講座をどのように発展させていくのでしょうか。

松原　まず現在の一期生がERP講座を終了した時に、目標となるスキルや知識を身につけ、アビームコンサルティング様に採用されるかどうかは別としても、少しでも採用に値するレベルまで達して、卒業して欲しいと思っています。それによって、後に続く学生がERP講座を受けようと思うになると思います。今後も講座を継続していきたいと思いますし、そのためには最初に成功例が出てくることを願っています。企業との連携は本学にとって必須ですし、企業の協力を得ながらさらに広げていく予定です。

稲田　是非、期待に添えるように講師を含めて、若い人に育って欲しいと考えています。それと同時にこれからの5年、10年で若い人に求められるものが変わってくると思います。できれば、第一期生も含めて、次世代の人材となる素養を身につけるまで踏み込んでいきたいです。

出席者の経歴

松原仁（まつばら・ひとし）氏　東京都出身。86年東大大学院博士課程修了、電子技術総合研究所（現産業技術総合研究所）入所、91年主任研究官、00年公立はこだて未来大学教授、09年駿台電子情報専門学校校長（兼任）、現在に至る。

稲田俊郎（いなだ・としろう）氏　新潟県出身。87年東京大学経済学部経済学科卒業、アンダーセンコンサルティング、SAPジャパンを経て、08年アビームコンサルティング入社、現職。

目指せ実践力!

駿台電子情報専門学校は
創立40周年を迎えました。

駿台
SUNDAI

駿台予備学校、
駿河台大学などを
擁する
総合教育機関
駿台グループ校

学校法人
駿河台学園　駿台電子情報専門学校

0120-86-1296
http://www.sundaidenshi.ac.jp/

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-28-12　TEL.03-5259-3411　FAX.03-5259-3499